

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	原木は、製品相場の下げ基調に準じて続落の市況である。時節柄、虫害による品質低下の懸念が買い控えを誘発し相場を軟化させている。ただ、今後の天候不良による出材量の減少が続くならば、一転して反発する可能性はある。一方、製品市況は、国内需要に回復の兆しが全く見られず、荷動きの停滞が続いている。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	6月は加工実績及び収益ともに前年並みとなった。非住宅の受注は変わらず好調であるが、大型案件が重なってきているため、非住宅用の設備能力が追いついていない状況である。住宅用加工設備との稼働状況とに大きな差が生まれてきており、今後の設備投資については土地の広さも制約があるため工夫が必要と考えている。
	木材・木製品	木製品製造業	市の主要事業や補助金事業の情報についての意見交換会が行われた。関連のある事業には積極的に参加するよう、組合員企業に呼びかけた。また、県の補助金事業についても情報提供を行っている。
	印刷	印刷・関連業	原材料の価格高騰や人件費の引き上げに対して、どのように転嫁させていくか非常に重要なことだ。市場景気は少しずつよくなっているとはいえ、コロナによる影響がなかなか回復していないので厳しい。
	印刷	印刷・関連業	7月より新たに封筒メーカーが値上げを実行する。組合員各社は、利益を確保するために更に苦勞することになると思う。また、印刷物の需要も緩やかに回復傾向にあったが、この6月はちょっと停滞したような感がする。官公庁の落札金額の推移を聞き取りすると、市も県も原材料価格の高騰があまり反映されていないようである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	6月出荷量は昨年とほぼ変わらないが、値上げにより収益は好転している。9月までの半期での数字から判断し、期中での組合員工場への利益還元を検討する。
非製造業	小売業	小売商業	青果物については、地場産品が雨や高温などの影響で物が悪くなり、相場の上下差があり、なかなか利益が取れない。その他の食品についても値上げラッシュが続き、しばらくは大変な状況が続くそうだ。
	小売業	石油販売業	原油価格高騰による「燃料油価格激変緩和措置」に係る国の補助額が6月から減額され、元売り会社の卸価格が徐々に高くなってきているが、需要の減少や価格競争もあり、販売価格に転嫁できていない中小規模店もある。激変緩和措置の9月の終了に向けて業況の悪化が懸念される。
	小売業	LPGガス小売販売業	6月合成CP価格(サウジ通告価格)は502.5 ^{ドル/トン} (前月比△52.5 ^{ドル/トン})。5月MB価格(米国产平均価格)+(物流経費84 ^{ドル/トン})は418 ^{ドル/トン} (前月比△87 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(5月平均)は138.43 ^{円/ドル} (前月比+4.03 ^{円/ドル})。サウジアラビアでの石化設備トラブルによるLPG供給過剰、極東地域の高気温による需要停滞等の影響により仕入価格が下落した。
	商店街	宮崎市	夏祭り関係の衣装の受注で5月、6月の売上は増えたが、7月以降の売上に関しては見通しがたない。
	商店街	都城市	コロナも落ち着き街に人が出るようになり、各種イベントも通常開催されて賑わってきているが、ここにきてインフルエンザの流行とコロナが微増しつつある現状に少し警戒感がある。以前のように経済活動を止めることはないだろうが、せつかく回復しつつある中では勘弁してもらいたいものである。
	サービス業	観光業	コロナ感染症が5類へ移行されて初めて迎えたシーズンだったが、コロナ以前と比べると7割~8割くらいまで回復している。このまま順調に回復できることを切に望む。
	サービス業	自動車整備業	今年度に入り初めての前年比微減。田植えや事業主の入院等で入庫を制限していた組合員もいたのが原因かもしれない。
	サービス業	自動車車体整備業	原材料価格(塗料、副資材)の上昇が続いている。
	サービス業	自動車運転代行業	歓送迎会等が終わり閑散期に入り、客足が遠のき利用客が減少している。
	建設業	管工事業	補助金の支給により上昇額が抑えられてきた燃料価格が、新方式にて7月以降値上がりの見込み。
	建設業	管工事業	まだまだ公共工事の発注件数が少なく、民間工事における利益の確保が困難となっている。
	運輸業	軽貨物運送業	6月度は天候不良も多く荷動きは停滞した状態で推移している。新型コロナウイルス感染症が5類に移行して少しは変化があるかと思われたが、変化がなく推移している。組合員の高齢化が特に深刻で、会員数全体で60歳以上が55%を占めており、組合員の若返りが急務になっている。売上が落ち込んでいるからどうか仕事量を消化しているものの今後の営業に影響をきたしそうだ。まだまだコロナ前には戻っていないが、組合員の増員に全力で取り組む必要があるのが現状である。
運輸業	貨物運送業	燃料油価格激変緩和事業の補助金制度が段階的に減額される方針となり、6月以降2週毎に補助金支給額から10%ずつ減額支給されているため卸価格が切り上がり、それに伴い国内市場価格も値上げとなり、組合員は先行きに非常に大きな不安を感じている。	